

Discussion Paper No 1

仏教、経済、将来のビジョンと政策

堀内行蔵

(法政大学名誉教授)

2018年5月

みんなのいのちが輝く社会経済研究会
(中道研究会)

要約

- ・この小論文は、われわれが研究会で議論してきた論点をサーベイしたものです。
- ・現在の世界は、さまざまな深刻な問題に直面しています。これらを解決するためには、個別の対策ではなく、包括的・根本的な対策が必要になっています。
- ・そのためには、仏教の教え（真理、智慧、慈悲）をもとにして将来のビジョンを構築することが重要です。
- ・また、仏教の教えをもとにして、人間の心のあり方が明らかになると、経済人のモラルの転換が促され、社会的共通資本（social common capital）が充実します。その結果、将来ビジョンに描かれている「中道の社会経済」が実現されるでしょう。
- ・社会的共通資本では、自然環境問題などへの対応を背景に、NGO・NPOの役割や地域経済の復活などを取り上げます。また、制度面では、小・中学生向けの「いのちの教育」、高齢者を中心とした医療を取り上げ、政策面での改善を論じます。
- ・将来のビジョンを実現するためには、図 - 1 に示されているように、3つのルートがあります。この3つのルートを意識して、政策立案を行うことが必要です。
- ・重要なことは、出発点と最終点が明確になったことと、その間を結ぶ経路に見通しがついたことです。

キーワード

仏教の智慧と慈悲、 将来のビジョン、 幸福で持続可能な社会、 社会的共通資本、
人間の心、 中道の社会経済、 いのち、 医療、 NGO・NPO、 協力・協調の経営

はじめに

われわれの研究会（「みんなのいのちが輝く社会経済研究会」）では、さまざまなトピックスが議論されています。そこで、本論文（DP No1）では、その概略をまとめてみることにします。したがって本論文は、これまでの議論のサーベイになっており、ここで取り上げられたトピックスについては、これからこのHPにアップロードされるディスカッション・ペーパー(DP)で順次公表される予定です。

現在、世界は深刻な問題を抱えています。富や所得の格差がびっくりするほど拡大し、悲惨な紛争は各地で広がっています。さらに、地球温暖化などのグローバルな環境問題によって、世界はますます重大な影響を受けるようになっていきます。一言で表すならば、地球全体の持続可能性が危うくなっているのです。このため、将来に希望を見いだせない人びとが増え、これからどうなるか、どうしなければいけないか、真剣に問われています。世界全体のことを考えて、問題に正面から向き合い、誠実に対応することが求められています。基本は、グローバルに考えて、ローカルに行動する(Think Globally and Act Locally)ことです。

世界経済が不安定化し、社会が混乱や混迷を深めていった背景の一つに、1980年代以降の約40年の長きにわたって、先進国に広まった新自由主義の思想があります。¹そして、これをさらに押し進めていったのが、一般的に市場原理主義とよばれる思想です。この流れのなかから、極端な個人主義にもとづく経済政策が実行されました。この政策は、それまでの制度を変え、規制緩和を推進し、経済社会を効率化・流動化させるというものであり、いろいろな社会の安定化装置をはずしてしまいました。この結果、経済社会にさまざまな不均衡があらわれ、現在それが拡大しているのです。

このような流れを押しとどめ、これを逆転させなければ、安定し均衡ある持続可能な社会は達成されないでしょう。さらに進んで、われわれの研究会が目標とする「世界全体を幸せな社会に」という21世紀のビジョンを実現させるためにも、既存の理論の枠を乗り越えて、新しい視点と政策を切り拓くことが求められています。

そのためには、われわれは、2つの視点が必要になると考えました。第1は、仏教の視点です。仏教の教えの基本である真理、智慧、慈悲についての知識を蓄積し、それが「人間の心」の問題とどのように関連するかを知ることです。第2は、経済学の視点です。経

¹ 新自由主義とは、1980年代の英国のサッチャー首相、米国のレーガン大統領、日本の中曽根首相によって支持された思想です。この思想をもとに、政府の役割を小さくし、民間の活動をやり易くするという経済政策が行われました。具体的には、小さな政府（減税、歳出削減）、規制緩和、民営化などが推進されました。最近では、新自由主義をさらに押し進めて、市場原理主義の経済政策が大きな影響力をもつようになっていきます。

経済学は、西欧流の個人主義や功利主義を基礎としていますが、現在の諸問題への対応には限界があります。このため、社会的共通資本という新しい理論をもとに経済学を再構築する必要があります。

われわれの目的は、「人間の心」について深く考え、持続可能な経済社会のあり方を提示することにあります。そのために、仏教の真理、智慧、慈悲に注目し、それを基礎にして21世紀の「幸福社会」のビジョンを描きたいと考えます。そして、その実現に向けて、社会的共通資本をはじめとし、どのような経済政策が求められるかを考えることとします。これは、従来の経済理論の枠組みを超え、また多分西欧流のリベラリズムの人間観とも異なるであろうという点で、かなりユニークな企てですが、同時にとても難しい試みとなっています。

以下、仏教と社会的共通資本の要点を簡潔にまとめてみましょう。

1 仏教の智慧・慈悲と人間の心

われわれの研究会で議論していることは、次のようになっています。

まず、世界の経済社会の問題点を概観して、貧困、格差、紛争、地球環境などのメガトレンドを明らかにします。これらの問題には、それぞれに歴史的、文化的、経済的な原因があります。

研究会では、これらの個々の原因を探究するのではなく、問題の根底にあるのは人びとの自我への固執（執着）であると考え、人間の心のあり方を問題にします。たとえば、最近起きた深刻な経済問題として、リーマン・ショックがあります。金融バブルが崩壊したわけですが、この根底にあるウォール街の銀行や証券会社の強欲さは、きびしく批判されました。

次に、仏教について述べてみます。「人間の心」の問題に焦点を当て、仏教の真理、智慧、慈悲について解説します。仏教の智慧は、約2,500年という長い歴史を経て蓄積されたもので、われわれの生き方を示す知的資産のなかで、もっとも示唆に富んでいるソフトな財産といえましょう。われわれが注目するのは、人びとが悟りを求める宗教としての仏教そのものではなく、現代のわれわれの実生活に必須な仏教の智慧や慈悲の心です。仏教の智慧や慈悲の心は、われわれが現実に生活し幸福な社会に向かって進んでいくうえで、重要な指針や行動規範となるからです。

たとえば、仏教の智慧の一つとして、「少欲知足」があります。少欲知足という言葉が聞くと、そのような言葉は古臭く時代にそぐわないとする人が多いのは確かです。しかし、「日本人は史上最高の生活水準を達成したのだから、そろそろこの辺で物質的な豊かさを追い求めるのは止めようではないか」という新しい意見の人もいます。この意見の代表が

下村治氏（1910-1989）です。

下村氏は、1960年代の日本の高度経済成長政策をリードした著名なエコノミストですが、1973年の石油危機を境にゼロ成長のビジョンを展開し、これからの消費者の行動には節度が求められると主張しました（『日本経済の節度』、東洋経済新報社、1981年を参照）。節度論の背景には、仏教の智慧というよりは、「恒産無くして恒心無し」あるいは「衣食足りて礼節を知る」という中国の儒教思想があるのかも知れませんが、低成長時代の世界経済にとって、これからは東洋の思想が重要な役割を果たすことになるでしょう。

そもそも仏教の智慧や慈悲が教える少欲知足とは、生きとし生けるものいのちを尊重し、人間の心が物欲から離れることを意味しています。したがって、仏教にとって少欲知足は、生活水準の高さや物的豊かさとは関係はなく、人間にとってもっと根本的な価値観や行動規範なのです。この点は、経済理論が前提とする経済人（ホモ・エコノミカス）の行動規範とまったく異なります。このことが分かると、E. F. シュマッハーが『スモール イズ ビューティフル』（1973年）で指摘しているように、生活水準が高い欧米人に比べて、アジアの発展途上の国の人びとの方が幸せを感じている、その理由が理解できると思います。仏教の智慧や慈悲に対する認識が広がれば、人間の心のあり方が影響を受け、消費者や経営者のモラルが変わっていくと期待されます。

現在の経済社会においては、物質的豊かさへの執着がますます高まっているように思えます。「より楽しく、より便利に」を求めることが当たり前になっているような現状では、ブータン国のように国民の大多数が幸せを感じるような社会は達成できないでしょう。個人の欲望（我欲）をコントロールする必要があります。これと関連して、心と体のあり方を探求し、心身一如を実現する仏教ヨーガについてもまとめます。²

将来のビジョンで重要なのは持続可能性の問題です。持続可能な社会については、通常の経済学（世代間公平）や物理学（熱力学）による解釈や定義があります。このような持続可能性についての欧米流の考え方をレビューし、21世紀の経済ビジョンを明らかにします。

これに対し、持続可能性については、仏教の立場からは「心の蘇生」「自然環境の蘇生」という蘇生論を中心にした議論があります。西欧流の持続可能性論は科学を基礎にしているのに対し、仏教はそれを「いのち、仏性、人間の心」の問題として議論しています。

以上をまとめ、仏教の立場から、21世紀の持続可能で幸福な社会経済のビジョンを描きます。その内容とは、地球市民にとって、平和、公平、平等、生命愛、心が充ちたシンプルライフ（少欲知足）、万物に対する尊敬と慈愛（仏道）、心が豊かで生きとし生けるものを愛する社会経済などを実現することが目標になります。また、経済問題に関しては、自利や自己責任の推奨ではなく、仏教の慈悲の心から生まれる利他的政策が重要になります。そこでは、分かち合い社会・生活保障が充実した社会（貧困、格差、不平等の解決）が目標になります。また、企業活動の分野でも、「分かち合い」「心がつながり合う」「協調・協

² 最近、マインドフルネスという瞑想法も注目されています。

力する」という、現在の競争社会とは違った言葉で表される社会経済のあり方が提示される必要があります（神野直彦『分かち合いの経済学』、岩波新書、2010年を参照）。³

2 社会的共通資本

持続可能な社会の実現のために、新しい経済理論を積極的に展開されたのが、東京大学教授の宇沢弘文先生（1928-2014）でした。宇沢先生の研究のなかで核となるのが、社会的共通資本の理論です（『社会的共通資本』、岩波新書、2000年を参照）。社会的共通資本の理論は、経済理論を専門とするアカデミズムの社会では、残念ながら必ずしも広まっているとは言えません。しかし、都市、環境、医療、教育、地域などの分野での専門家や実践者の間では、この考えを積極的に取り入れていこうという気運が高まっています。

宇沢先生も言われていますが、社会的共通資本の理論は、経済学のなかの制度学派に属していると思われます。持続可能な社会を構築するためには、どのような制度や規制が必要となるか。そして、それをどのように管理運営すべきかを問題にします。この考えは、制度や規制をなるべく無くすという新自由主義の発想とは真逆のものです。リベラルな立場の宇沢先生は、社会の制度をしっかりと構築し管理しないと、現実の市場経済はうまく行かないと主張されたのです。⁴

社会的共通資本とは、個人が、社会のなかで、人間として自由闊達に活動することができるようになる、リベラリズムの思想を実現するための制度なのです。先生によれば、この発想の根底にあるのが、「人間の心」の問題です（『経済学は人びとを幸福にできるか』、東洋経済新報社、2013年を参照）。

経済学の祖であるアダム・スミスは、市場経済を研究するに当たって、暗黙裡に「共感（sympathy）」という考えを根底に据えていました。この点で、宇沢先生の社会的共通資本の根底にある「人間の心」とアダム・スミスの「共感」とは、お互い相通じるものがあるといえましょう。「人間の心」や「共感」は、仏教の教えにある「思いやり」を表す「慈悲の心」と同じなのです。

しかし、既存の経済理論に「人間の心」の問題を明示的に取り入れることは、大変難しいことです。このこともあり、社会的共通資本の理論が経済学者の間で今一つ広まらないことになっています。宇沢先生がこの難しい課題に取り組まれたのは、先生の正義感と勇気がその背景にあったからこそと思います。宇沢スピリットが具体的にあらわれる「人間

³ 北欧の国々を中心に行われた福祉・労働政策は、「分かち合い」の社会をつくり出しました。

⁴ 市場とは、モノやサービスの売買が行われる場です。築地の生鮮食品の卸売市場、デパートや商店などの小売市場、経営者と労働組合が交渉する労働市場、企業間で行われる原材料や部品の売買市場、円と外貨との売買を行う金融市場などがあります。経済学では、これらの市場での売買によって、売り手と買い手の双方が満足する最適な価格と数量が決定されるとします。それは、同時に、労働力や資本設備や原材料など資源の利用がもっとも効率的になり、費用が最小になる経済でもあります。このことを精緻な理論にまとめたのが一般均衡理論と呼ばれる理論であり、主流派である新古典派経済学の基本になっています。

の心」の問題を明示的に取り上げる必要があると考えます。このことが、筆者にとってこの小論文を作成しようとする最大の動機になっています。

3 仏教の智慧と慈悲を实践する—社会的共通資本

仏教と社会的共通資本の議論をふまえ、これからの経済社会の変化を見通すことにします。

最初に、消費者や経営者のモラル（人間の心と行動規範）の転換が必要であることを述べます。個人や企業は、独力や単独で存在しているのではなく、社会全体の関係性のなかで生かされていることに気づくはずで、そして、人間の心の変化し経済人のモラルが転換すると、それが宇沢先生の提唱された社会的共通資本に影響を及ぼします。地球温暖化が幻想などというリーダーはいなくなるでしょう。社会的共通資本とは、市場経済が安定し均衡のとれたものにするための土台です。具体的には、自然資本（大気、森林、河川など）、公共的インフラ（鉄道、道路、電力など）、制度資本（行政、司法、教育、医療、金融、企業など）です。

また、現在の効率性を重視し競争一辺倒の企業経営のあり方も変わるでしょう。リサイクルの現場で見られるように、業界協調が進むでしょう。さらに、現在の株主資本主義が後退し、ステークホルダー経営が重要になります。対立的ではなく協調的なステークホルダー経営が進展するでしょう。持続可能な社会へと変革が進む企業ほど、経営の安定性・持続性が高まります。

宇沢先生は、社会的共通資本のなかで、教育や医療という制度問題、地球環境という自然資本の問題が重要であると強調されました。

われわれの研究会では、教育問題において現実の学校教育について取り上げます。ここでは、主として小・中学校の生徒に対し、心のなかに宿っている、大切な「いのち」に気づかせる授業について、経験にもとづいて具体的に述べています。この事例研究において、若い生徒が「いのち」の問題にふれると、考え方や行動に大きな変化があらわれることが、実証されています。

医療については、いままでの高齢者医療を転換させる必要があることを論じます。単なる仏教の知識を超えて、仏教の教えの奥深くに入っていくと、高齢者医療における仏教の新たな役割が生まれてきます。仏教の真理や医学者などの研究をもとに、終末期を迎えた患者さんへの対応について論じ、「トータルライフ・ケア」という新しい医療のあり方を提案します。

宇沢先生は、地球温暖化や生物多様性の喪失などを取り上げ、自然資本の維持・管理について、さまざまな経済政策を提案されました。われわれの研究会でも、「中道の経済」を

実現するためには、営利企業（株式会社）ではなく非営利企業（共同組合、NGO など）の重要性が増すことを論じます。地域の持続可能性の問題と関連し、このような新しい課題を取り上げ、現在の生産・消費の仕組みをいっそう安定的なかたちに替えていくことが必要になるでしょう。自立的な地域経済の復活や地球環境問題への対応は、地域から始めることが重要となっています。

4 21 世紀ビジョンに向けて

われわれの研究会では、仏教の智慧や慈悲をもとにして、21 世紀の幸福社会のビジョンを描き、それを実現するための政策論をまとめています。消費者も企業も政府も変わらなると、社会の持続可能性は維持できないこととなります。ただし、変化は急激にあらわれるのではなく、漸進的にあらわれるでしょう。その間は、従来 of 効率重視の競争社会と「分かち合いと協調」の社会が併存することになります。政府の役割は、この転換が円滑に進むように、制度（税制、補助金、情報、融資など）を積極的に充実させることです。もちろん、福祉国家を目指すため、所得再配分や社会保障などの経済政策の重要性は引き続き高いです。

宇沢先生のスピリットを引き継ぎ、仏教の智慧を生かして、新しいビジョンの実現に努力する、というのがテーマです。われわれの議論には、まだ不備なところが多く残されていますが、理論的整合性を追い求めるよりも、現実的に効果のある政策を、できることからどんどん実施するのが得策と考えます。

経済人のモラルが変化することが基本です。アルフレッド・マーシャルは、かつて経済学者の資質として、「warm heart and cool head（温かい心と冷静な頭脳）」が重要と言いました。経済理論において、「温かい心」を取り戻したいというのが、われわれの研究会のささやかな願望です。仏教の智慧と慈悲をもとにして、経済学の基本を考え直すと、将来の社会が見えてくるのです。これが、仏教で言う「中道の社会経済」です。

最後に一言付け加えますと、政治の世界は、保守と革新、その中間のリベラルとに大別されています。また、経済の世界は、資本主義と社会主義、その中間の混合経済とに大別されています。現実の世界でのこのように分類は、対立や紛争を助長します。これに対し、「すべての命が輝く世界」ということを将来のビジョンの中心に据えると、現在の厳しい対立状況が緩和され、新しい世界像が徐々に形成されるでしょう。これが、われわれの研究会が目指す「中道の社会経済」なのです。

ここで、「中道」については、『岩波仏教辞典（第2版）』（中村元ほか編集）で次のように書かれています。

「相互に矛盾対立する二つの極端な立場（二辺）のどちらからも離れた自由な立場、＜中＞の実践のこと。＜中＞は二つのものの中間ではなく、二つのものから離れ、矛盾対立

を超えることを意味し、〈道〉は実践・方法を指す」

われわれの目指す「中道の社会経済」とは、このような仏教の智慧から導きだされるのです。

5 3つのルート

これまでの議論をまとめると、図—1のフローチャートのようになります。図の一番下の基礎に、仏教の真理、智慧、慈悲があります。これは、市場経済に影響をあたえます。

第1は一番左側のルートです。仏教の教え（真理、智慧、慈悲）と人間の心（生命の尊重、公平・平等、慈悲の心、蘇生と供養など）が、将来のビジョン（幸福で持続可能な社会、分かち合いと協調）の形成に直接結びつきます。

第2は、中央のルートです。仏教の教えが、人びとの心（慈悲の心、布施、少欲知足、利他、共生）に影響し、経済人のモラルを転換させるでしょう。経済人のモラルは、持続可能な社会への貢献を目指し、慈悲の心を大切に人間性の蘇生へと転換するでしょう。このようなモラルの転換は、社会的共通資本（自然環境、社会インフラ、制度）の充実を誘発するでしょう、その結果、現在の競争的な市場経済は、調和型（分かち合いと協調）へと漸進的にシフトし、「中道の社会経済」という将来のビジョンを実現させます。

第3は、一番右側のルートであり、ビジョン（目標）から現在へと逆算するバック・キャストイング的ルートです。将来のビジョンを実現するため、どのような政策や企業経営が必要となるか、そして経済人のモラルはどう転換すべきかを問題にします。

この3つのルートは、実際には複雑に関係し合い、渦巻き状のフィードバック・ループとなり、事態はダイナミックに展開すると予想されます。ただし、仏教の真理や智慧や慈悲は、そのような変化に左右されず独立しており、他の項目から影響を受けません。

以上が、われわれの研究会で議論してきた概要です。重要なことは、出発点と最終点が明確になったことと、その間を結ぶ経路に見通しがついたことです。

図 - 1 仏教、経済、ビジョンと政策

